



## 原油需要、22年後半に危機前の水準回復 価格70ドル超＝石油大手

〔ロンドン 15日 ロイター〕 - 世界の大手石油取引会社によると、2022年後半には原油需要が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前の水準に戻り、原油価格は1バレル＝70ドル以上で推移する見通しだ。

石油商社世界最大手ビトルのラッセル・ハーディー最高経営責任者（CEO）はFTコモディティー・グローバル・サミットで、米国がイラン核合意に復帰し、イランの原油輸出が再開されたとしても、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が供給面の規律を維持するとみられるため、原油価格は年内1バレル＝70―80ドルで推移するだろうと述べた。

商品取引・資源大手グレンコアの石油部門責任者、アレックス・サナ氏は「原油需要が2022年の第3―第4・四半期までに新型コロナ危機前の水準に回復すると予想している」と指摘。イラン核合意の復活がなくインフレ圧力が続けば、原油価格は上昇するとの見方を示した。

独立系石油取引会社大手のマーキュリア・エナジー・グループは、年末には原油需要がほぼ回復し、新型コロナ危機前の水準に近い日量1億バレル強になると予想。マルコ・デュナンCEOは「中国を除き、在庫は新型コロナ危機前の水準に戻っている」とした。

石油商社ガンバーのトルビヨルン・トルンクビストCEOは、原油価格が100ドル台に戻す可能性について「あり得る」と予想した。

## 第4四半期、原油価格――

### バー80ドルに達する見通し

【ニューヨーク】米

国の金融企業ゴールド

マン・サククスが、原

油価格が第4四半期

(10～12月)、**80ドル**

まで上昇する見通しを

明らかにした。

市場では、米国がイ

ラン核合意に復帰し、

制裁措置を解除するこ

とで、イランの原油生

産量が増加し、今後、

需給バランスに影響を

与えると懸念が高まっ  
ている。

しかしゴールドマン

・サククスはこのほ

ど、OPEC（石油輸  
出国機構）プラスが下  
半期（7～12月）、生  
産量引き上げを約2カ

月間停止し、イランの  
生産量増加を相殺する  
との見解を発表。

また新型コロナウイルス

のワクチン展開に

より、先進国の増加が

南アジアや南米の減速

を補うため、世界の需

要が年末までに、46

0万バレル増加して、価

格を下支えする可能性  
を示した。

ゴールドマン・サク

クスのアナリストは

「イランの原油輸出が

7月に再開されると積

極的に想定しても、プ

レント価格は第4四半

期、**80ドル**に達するだ

ろう」と話した。



## ANAとJAL、国産SAFを定期便に搭載 IHIなど開発

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は、月内に国産の再生燃料「SAF」を定期便に搭載する。SAFは通常のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO2）排出量を8～9割削減でき、航空業界の脱炭素の切り札となるが、日本は現在、全量を輸入に頼る。旅客機での利用を通じて国内の供給網の構築に向けた課題を洗い出す。

日本の航空大手2社が同じ時期にそろって国産SAFを使った定期便を運航するのは初めて。今回のSAFは新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がIHIや三菱パワーとそれぞれ共同で開発中のもので、IHIは藻類、三菱パワーなどは木質バイオマスを原料としている。いずれのSAFも2030年ごろの実用化を目指している。

SAFは「持続可能な航空燃料」と呼ばれ、原油から精製する既存のジェット燃料に比べて環境負荷が少ない。ANAは20年に輸入SAFを搭載した日本発の定期便を運航したが、国産SAFでの運航は初めてとなる。JALは21年、衣料品から製造した国産SAFを日本発の定期便に搭載した。

航空業界が排出しているCO2の9割以上はジェット燃料を使う航空機の運航から出る。脱炭素につながるSAFの供給は世界市場の5分の4を欧米勢が占め、国内に商用生産できる事業者がない。日本の航空会社が安価に安定調達するためには国内での製造や供給インフラの構築が課題となっている。

ANAなど各社は早期の国産化に向け国内外の製造事業者に働きかけを強めている。環境規制が厳しくなる中、世界の航空会社もSAFの活用や電動航空機の開発など脱炭素に向けた動きを加速。米ユナイテッド航空は物流や製造業などと組みSAFへの投資を拡大しているほか、電動航空機を開発するスタートアップ企業との連携も進める。

## 化学製品値上げ

### 塩ビ製品など

#### 住友ベークライト

住友ベークライトは、6月21日出荷分から塩化ビニル樹脂製品、ペット樹脂製品、ABS樹脂製品、アルミ複合板製品を値上げする。改定幅は現行価格比10%以上。各種原料樹脂の値上げが実施されているほか、運賃などの付帯費用も上昇。増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超えているため、安定供給を継続するうえで価格改定を決

めた。

### PC製品15%超

住友ベークライトは、6月21日出荷分からポリカーボネート(PC)製品および関連製品を値上げする。改定幅は現行価格比15%以上。PCは世界的な粗原料レオフェノールAの供給不足によって昨年末から統騰し、タイトな需給環境が続いている。この状況は当面改善の見込みがなく、安定供給を継続するため原料の値上げを数回にわた

り受け入れており、今春に続いて再度価格を改定する。

### 酢酸塩類7月から

#### 米山化学工業

米山化学工業は、7月1日出荷分から酢酸塩類の価格改定を実施する。品目と上げ幅は主力の酢酸アンモニウムが1.5%増、当たり32円をはじめ、その他の酢酸塩類も対象となる。酢酸塩類の主原料である酢酸やアルカリ類が値上がりしているのに加え、物流費やユーティリティーコストなども上昇している。同社ではコスト削減に向けた企業努

### 包装用フィルム

#### 三井化学東セロ

三井化学東セロは、6月21日出荷分から包装用フィルムを値上げする。1連当たりの改定幅はポリオレフィンフィルムが250円以上(20%換算)、PET系蒸着フィルムが300円以上(12%換算)。今春に値上げを実施したが、その後のナフサ市況高騰にともない、安定供給を維持するため原材料価格の改定を受け入れた。物流や用役、

### ウレタン原料

#### 川崎化成

川崎化成工業は、7月1日納入分からウレタンや界面活性剤の原料「マキシモール」を値上げする。各種コスト上昇で収益が悪化。事業継続には採算是正が避けられないと判断した。国産ナフサ価格の変動分とは別に、品種によって1.5%増当たり35~50円改定する。

## 価格修正 ダイジェスト

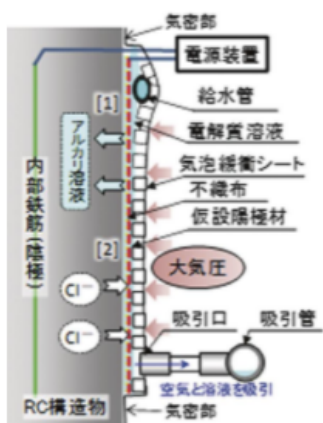
(6月7~11日)

とくに表記のないものは1.5%増当たり

- ポリフェニレンサルファイド・DICが6月10日からコンパウンドの強化タイプを50円、非強化タイプを80円、ニートポリマーを80円値上げ。
- ABSなど・テンカが6月15日からテンカAS、同ABS、同順業ABS(SRシリーズ)、同ABSコンパウンド(ガラス繊維強化、潤動、PCアロイなど)、同順業ABS(マレット)、同IP、同透明ABS(TP、CL)、同透明樹脂(TP、TH、TX各シリーズ)、クリアレンを25円値上げ。
- 塩化ビニル樹脂・新第一塩ビが6月25日から12円以上値上げ。
- PVB樹脂など・クラレが7月1日からアチラー樹脂(PVB樹脂)のモビタールを国内で50円以上、アジアパシフィック、北中南米、中東・アフリカで1.5%増当たり50%以上、欧州で40%以上、PVBフィルムのトロシフォルとアイオノマーシートのセントリグラスを1平方メートルあたり0.3%以上(厚さ0.76mm)30%換算)値上げ。
- フェニール樹脂・住友ベークライトが6月11日からフェニール樹脂スミライトレジンPRの固形を29円、液状を17.24円、フェニール樹脂成形材料スミコンPMを13.16円値上げ。
- エポキシ粉体塗料など・住友ベークライトが6月11日からエポキシ粉体塗料スミライトレジンEC P、液状エポキシ樹脂スミマックECR、ECHを現行比10%以上値上げ。
- ポリオレフィン・日本ポリエチレンが7月1日からポリエチレンを15円以上値上げ。
- 日本ポリプロが7月1日からポリプロピレンを15円以上値上げ。
- 酢酸エチル・ダイセルが6月14日から15円値上げ。
- 液晶ポリマー・上野製薬が7月1日からUNO LCPのニートレジンSを150円または1.5%増、コンパウンドを90円または0.9%増値上げ。



## 安藤ハザマ RC橋梁の劣化対策工法を適用／14日間の実施で健全な状態に回復



リペアカーテンを実施しているRC橋梁の断面図

安藤ハザマは14日、劣化したコンクリートを健全な状態に戻す電気化学的防食工法を、富山市が保有するRC橋梁に適用したと発表した。独自のコンクリート回復技術「リペアカーテン」を採用。コンクリートの劣化を表面まで回復させた。今後は効果の検証を5年間実施するとともに、他のコンクリート構造物に対してもリペアカーテンの適用を提案する。

同市と民間企業が連携して橋梁の維持管理に有効な工法や材料を選定する取り組み「補修オリンピック」の一環として行った。リペアカーテンは電気化学的防食工法のうち、▽再アルカリ化▽脱塩▽電着-の3種類に対応する施工技術。中性化や塩害による劣化を受けたRC構造物に直流電流を流し、劣化したコンクリートを健全な状態に戻す効果がある。

大気圧を利用して気泡緩衝シートをコンクリート面に押し付け、表面に電解質溶液の水膜を形成する。同時に仮設陽極材を密着させ、陰極とする内部鉄筋との間に直流電流を流す。リペアカーテンは14日間実施した。

リペアカーテンを適用した結果、表面から最大28ミリの深さまで中性化していたコンクリートの性質が表面までアルカリ性に戻った。

リペアカーテンを実施したのは富山市が管理する橋脚。北陸地方のコンクリート構造物は、凍結防止剤の散布や塩害で地域特有の劣化現象を起こす可能性がある。そのため対策工法の実施が求められていた。